

Sustainability Data Book 2020

アニュアルレポート2020 別冊
サステナビリティ・データブック

SCREEN グループ
Year ended March 31, 2020

社会的側面の報告

労働力	1
<ul style="list-style-type: none"> ・社員数 ・地域別社員数 ・平均年齢 ・社員一人当たりの平均勤務年数 ・社員一人当たりの平均年間給与 ・離職者の状況 	
多様性	2
<ul style="list-style-type: none"> ・女性社員数 ・管理職・経営陣における女性比率および外国人比率 ・正社員における外国人比率 ・障がい者雇用 ・定年退職後の再雇用 	
雇用創出	2
<ul style="list-style-type: none"> ・採用実績 ・新卒入社者の3年後定着状況 	
ワークライフバランスの確保	3
<ul style="list-style-type: none"> ・育児関連制度利用人数 ・育児休職取得率 ・介護関連制度利用人数 ・有給休暇取得率 	
労働安全衛生	4
<ul style="list-style-type: none"> ・労災・事故発生件数 ・安全衛生活動 指標と実績 ・労働災害度数率 ・労働災害強度率 ・安全衛生教育の受講者数 ・EHS教育体系 	
行動規範教育・社会貢献活動	5
<ul style="list-style-type: none"> ・CSR憲章教育 ・社会貢献活動 	
社外からの評価(CSR関連)	6
<ul style="list-style-type: none"> ・表彰・受賞・認定等 	

環境的側面の報告

環境マネジメント	7	水	13
<ul style="list-style-type: none"> ・ISO取得状況 ・ISO認証取得率 ・法令の順守状況とクレーム報告 		<ul style="list-style-type: none"> ・取水量 ・排水量 ・BOD、COD排出量 ・純水使用量 	
環境会計	8	大気	13
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全コスト ・環境保全効果 		<ul style="list-style-type: none"> ・SOx、NOx排出量 ・VOC排出量 	
温室効果ガス	9	製品の環境負荷削減	14
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量 ・エネルギー使用量 ・グリーン電力 ・CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み 		<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンプロダクト(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数 	
輸送・物流	10	グリーンバリュー21	14
<ul style="list-style-type: none"> ・物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳 ・モーダルシフトによるCO₂削減量 ・輸送にかかわるトラックの台数 ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮 		<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンバリュー21・フェーズIVの目標と実績 	
化学物質	11	特許	15
<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR法届出対象物質データ ・PCB処理状況 		<ul style="list-style-type: none"> ・特許保有件数 ・特許査定率 	
廃棄物・再資源化	12		
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物等総排出量 ・事業所およびグループ企業別廃棄物総排出量 ・社外排出物の内訳 ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳 ・社外排出物の内訳の表のうち、有害廃棄物の内訳 ・再資源化率 			

技術基盤

(注) 各項目で対象範囲の記載がない場合は、持株会社である「(株)SCREENホールディングス」および下記「事業会社」「機能会社」を指す
 事業会社：(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREEN PE ソリューションズ、
 (株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ
 機能会社：(株)SCREEN IP ソリューションズ
 ※ 2018年3月期以前の集計データには、(株)SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ(2019年1月、(株)SCREEN MFG サービスに吸収合併)を含む
 ※ 2019年3月期以前の集計データには、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ(2019年10月、(株)SCREENビジネスエキスパートに吸収合併)を含む

社会的側面の報告

労働力

社員数

(人)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
正社員	男性	2,049	2,031	2,034	2,019	1,965
	女性	138	134	147	164	171
	計	2,187	2,165	2,181	2,183	2,136
契約社員	男性	10	13	19	24	34
	女性	1	2	0	0	0
	計	11	15	19	24	34
合計		2,198	2,180	2,200	2,207	2,170

地域別社員数 (SCREENグループ)

(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内(日本)	3,370	3,403	3,484	3,602	3,601
北米	353	368	384	430	422
欧州	448	470	508	497	474
アジア・オセアニア	1,011	1,181	1,459	1,570	1,577
合計	5,182	5,422	5,835	6,099	6,074

平均年齢

(歳)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
男性	45.6	45.6	45.5	44.9	44.6
女性	40.0	39.8	40.2	40.1	38.8
全体	45.3	45.3	45.1	44.6	44.2

社員一人当たりの平均勤務年数

(年)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
男性	20.7	20.6	20.1	19.1	18.7
女性	17.2	16.6	16.9	15.9	14.4
全体	20.4	20.3	19.9	18.9	18.3

社員一人当たりの平均年間給与

(円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	8,894,000	9,188,000	9,554,000	9,623,000	8,805,000

(注) 1,000円未満は切り捨て

離職者の状況

(人)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
早期退職	男性	7	4	19	31	12
	女性	1	0	0	2	0
	計	8	4	19	33	12
自己都合	男性	18	10	8	29	18
	女性	4	1	0	3	3
	計	22	11	8	32	21
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
転籍	男性	22	11	21	37	15
	女性	0	0	1	0	0
	計	22	11	22	37	15
他	男性	5	3	3	2	4
	女性	0	0	0	0	0
	計	5	3	3	2	4

(注1) 定年退職者を除く

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

多様性

女性社員数

(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
総合	77	84	94	112	126
事務	61	50	53	52	45
計	138	134	147	164	171

管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

(人)

2020年3月期	管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役
全体	649	120	27	6
女性比率	うち女性 15	2	0	0
	2.31%	1.67%	0.00%	0.00%
外国人比率	うち外国人 7	2	0	0
	1.08%	1.67%	0.00%	0.00%

(注) 執行役員には社長執行役員を含む

正社員における外国人比率

(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
外国人	23	27	31	40	47
正社員における外国人比率	1.05%	1.25%	1.42%	1.83%	2.20%

(注) 国内事業所

障がい者雇用

(人)

	2016年6月1日	2017年6月1日	2018年6月1日	2019年6月1日	2020年6月1日
雇用者数					
男性	45	44	50	55	56
女性	7	9	12.5	14	13
計	52	53	62.5	69	69
雇用率	2.03%	2.05%	2.35%	2.59%	2.61%

(注) 厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より

定年退職後の再雇用

(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
雇用者数					
男性	53	79	119	149	185
女性	4	4	4	3	3
計	57	83	123	152	188

雇用創出

採用実績

(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
新卒採用					
男性	44	44	47	55	51
女性	10	8	7	11	21
計	54	52	54	66	72
中途採用					
男性	3	27	63	96	42
女性	0	0	5	9	1
計	3	27	68	105	43

新卒入社者の3年後定着状況

(%)

	2013年4月入社	2014年4月入社	2015年4月入社	2016年4月入社	2017年4月入社
男性	90.2	97.7	97.7	93.2	100
女性	75	100	100	100	71.4
全体	87.8	97.8	98.1	94.2	96.3

ワークライフバランスの確保

育児関連制度利用人数

(人)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 ^{※1}	2020年3月期
産前・産後休暇取得者数		7	8	2	6	5
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	0	1	57	69 ^{※2}
	女性	9	6	5	5	6
	計	9	6	6	62	75
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	0	3	2	1	1
	女性	44	48	45	45	37
	計	44	51	47	46	38

※1 2019年3月期より配偶者育児休職制度を導入

※2 育児休職取得者数(男性)のうち、配偶者育児休職制度を67名、育児休職制度を9名が利用。(7名は両制度を併用)

育児休職取得率

(%)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
男性	0	0	1.2	91.9	90.8
女性	100	100	100	100	100
全体	12.3	8.8	7.1	92.5	91.5

介護関連制度利用人数

(人)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
介護休業取得者数 [※]	男性	1	2	1	1	0
	女性	0	0	0	1	0
	計	1	2	1	2	0
介護休職取得者数 [※]	男性	0	1	1	0	0
	女性	0	0	0	0	1
	計	0	1	1	0	1
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	1	1

※ 介護休業：法定通算93日まで／介護休職：法定の介護休業満了日の翌日から235日間

有給休暇取得率

(%)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	75.9	75.0	74.5	80.8	83.4

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等
業務上事故(事故):従業員之死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)

労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災	4	5	6	5	2
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員事故	3	4	4	3	12
国内子会社社員労災	3	5	15	9	4
国内子会社社員事故	3	5	5	4	0
協力企業労災	4	6	7	16	18
協力企業事故	1	2	3	1	8
休業4日以上労災	3	3	1	4	6

労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
海外子会社社員労災	13	13	15	14	17
海外子会社社員事故	7	2	14	8	5
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0	0
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0	0
協力企業労災	0	0	2	0	1
協力企業事故	0	0	0	0	0

安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2017年3月期	4日以上休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント [※]	250ポイント以内	350ポイント
	グローバルでの休業災害	10件以内	13件
	交通人身事故	5件以内	2件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	90.7%
2018年3月期	4日以上休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント [※]	250ポイント以内	350ポイント
	グローバルでの休業災害	—	10件
	交通人身事故	—	10件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	90%
2019年3月期	4日以上休業災害	0件以内	4件
	労働災害ポイント [※]	250ポイント以内	570ポイント
	グローバルでの休業災害	—	14件
	交通人身事故	—	6件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	94%
2020年3月期	4日以上休業災害	0件以内	6件
	労働災害ポイント [※]	250ポイント以内	530ポイント
	グローバルでの休業災害	—	8件
	交通人身事故	—	2件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	69%

2018年3月期からスタートしたGV21・フェーズIVでは「4日以上休業災害」と「労働災害ポイント」を目標として活動しました。

※ 当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標

労働災害度数率

	2016年3月期	2016年*	2017年*	2018年*	2019年*
労災度数率	0.00	0.19	0.00	0.25	0.00
<参考> 製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	1.06	1.15	1.02	1.20	1.20
<参考> 電気機械器具製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	0.54	0.51	0.45	0.58	0.54

(注) 度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
 ※ 3月期と記載していない年は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

労働災害強度率

	2016年3月期	2016年*	2017年*	2018年*	2019年*
労災強度率	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
<参考> 製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.06	0.07	0.08	0.10	0.10
<参考> 電気機械器具製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.03	0.05	0.02	0.02	0.01

(注) 強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1千延べ実労働時間当たりの延労働損失日数
 ※ 3月期と記載していない年は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育
2016年3月期	89	55	42	7	65
2017年3月期	76	73	37	31	61
2018年3月期	82	82	38	31	88
2019年3月期	104	100	38	3	40
2020年3月期	144	105	27	46	37

EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース/新卒、中途導入 一般社員コース/防災EHS基礎 職長コース 管理者コース セルフケア・ラインケア BCP・BCM安否確認訓練	職種別コース	製品設計者コース 購買担当コース 施設運転担当者コース 工場設備管理者コース 廃棄物管理者担当者コース 化学物質管理者コース
EHS運営コース	各防災EHS管理責任者/事務局コース 課題別分科会員コース 内部EHS監査員コース EHSエキスパート養成コース 環境アセッサーコース OHSMSリスクアセッサーコース 製品リスクアセッサーコース 製品安全エキスパート養成コース BCMS・BIA・リスクアセッサーコース BCMS演習トレーナー養成コース 規定改訂周知教育 災害分析教育	組織別コース	薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース 業務上自動車運転者コース 法定資格者コース 製品EHS教育 法定資格者コース 顧客別ライセンス教育コース 顧客訪問者コース 防災訓練 緊急事態対応訓練 BCPIに基づいて作成したシナリオ演習 各サイト/ライン/グループに必要な資格等

行動規範教育・社会貢献活動

CSR憲章教育(国内グループ)

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
e-ラーニング修了率	90.5	86.5	92.0	—
CSRトーク実施率	—	81.8	81.0	86.3

社会貢献活動

環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、環境保全分野の社会貢献活動の一環として取り組んでいます。 ・2018年より京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画。3カ年計画で、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、絶滅寸前の希少植物の生育を進めています。 ・2016年より京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。 ・2016年より琵琶湖博物館のリニューアル事業に協賛しています。
サイエンス・教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府と、協働することにより、世界をリードする活力ある都市とすることを目的に「地域活性化包括連携協定」を締結しました。 ・京都先端科学大学と「京都発世界人財」を育成、輩出することを目的として、包括連携協定を締結しました。 ・関西大学高等部主催の特別授業「関大SDGsフォーラム」に協力しました。 ・龍谷大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。 ・SCREENセミコンダクターソリューションズでは、2015年よりアメリカの高校生向けロボット競技会「FIRST Robotics Competition」に協賛しています。 ・2010年より「Japan Super Science Fair」で、科学に興味を持つ世界各国の高校生の企業訪問を受け入れています。 ・2009年より「京都モノづくりの殿堂」「モノづくり工房学習」に協賛し、小学生への出張授業を行っています。 ・2016年より「トイ・コンテストグランプリ in Kyoto」に、印刷の仕組みを楽しみながら学ぶブースを出展しています。 ・本社では、高校生の企業訪問に協力しました。 ・彦根事業所では彦根商工会議所主催「ジュニアITスクール 先端工場見学に行こう」の工場見学に協力しました。 ・彦根事業所では、高校生の工場見学に協力しました。 ・門前仲町事業所では、2012年より近隣の小学校3年生の社会科見学に協力しています。 ・貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館に協賛しています。 ・「PHP思いやり運動」に協賛し、使用済み切手を集め送付しています。
スポーツ・文化の支援・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・本社/洛西各事業所のロビーにおいて、「天才アートKYOTO」(NPO法人 障害者芸術推進研究機構)に所属する作家が手掛けた作品を展示し、創作活動を支援しています。 ・2019年より、小学校の授業に京都サンガF.C.のコーチを派遣するサンガつながり隊に協賛しています。 ・2019年より「京都府サッカー協会」に協賛しています。 ・2018年より、京都国立博物館のミュージアムパートナー制度に協賛しています。 ・京都マラソンをボランティア活動で支援しています。 ・2014年より「京都レディースオープン」に協賛しています。
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。 ・彦根事業所では、1990年から地元住民とともに、事業所前を流れる太田川の清掃をしています。 ・野洲事業所では、「野洲市ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。 ・2014年より、「祇園祭ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。 ・1985年頃より、祇園祭の山鉦巡行に「曳き手ボランティア」として参加しています。
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・本社/彦根/西京極の各事業所では、昼休みに障がい者就労支援施設で作られたクッキーや雑貨小物などの販売を月に1回程度行っています。 ・Inca Digital Printersでは、社員がさまざまな募金イベントに参加し、チャリティー団体に寄付をしています。 ・2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で16万食以上の給食を届けたこととなります。

社外からの評価(CSR関連)

表彰・受賞・認定等

対象	団体名	表彰、受賞、認定の内容	結果
2019年5月 多賀事業所	滋賀労働基準協会彦根・長浜支部	1,640日間の無災害記録	表彰
2019年6月 SCREENホールディングス	NPO法人TABLE FOR TWO International	シルバースポーター	認定
2019年7月 彦根事業所	彦根警察署長、自動車安全運転センター 滋賀県事務所長	優秀安全運転事業所表彰「銀賞」	受賞
2019年7月 多賀事業所	滋賀県知事	献血の推進	感謝状
2019年7月 野洲事業所	守山警察署長、自動車安全運転センター 滋賀県事務所長	優秀安全運転事業所表彰「銅賞」	受賞
2019年7月 野洲事業所	フードバンク滋賀	食糧の寄付による支援	御礼
2019年7月 野洲事業所	日本赤十字社	献血功労として、「金色有功章」	表彰
2019年9月 SCREENシステムサービス	京都市上京消防署	上京自衛消防隊訓練大会参加 優秀賞	受賞
2019年10月 SCREENセミコンダクターソリューションズ	滋賀県	令和元年度滋賀県低炭素社会づくり賞 (事業者行動計画書制度部門)	受賞
2019年10月 FEBACS	経済産業省	健康経営優良法人(中小企業部門)	認定
2019年12月 SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.(SETW)	台湾政府 衛生福利部	健康職場標章	認証
2020年1月 SCREENホールディングス	京都市教育長	3年間にわたり高校生に就業体験の場を提供	表彰
2020年1月 SCREENホールディングス	児童養護施設 社会福祉法人 青葉学園	モデルフォレスト活動で収穫した玄米30kgを寄付	御礼
2020年2月 彦根事業所	滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	滋賀県交通安全職域別無事故運動	表彰
2020年2月 野洲事業所	滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	職域別無事故無違反運動(15年間無事故無違反)	表彰
2020年2月 SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.(GPHZ)	Xiaoshan Economic and Technological Development Zone Management Committee	高度な防火管理	認定
2020年3月 SCREENホールディングスと事業・機能会社	経済産業省	健康経営優良法人(大規模法人部門)	認定
2020年3月 彦根事業所	彦根・犬上地区交通安全運転管理者協会	令和元年度無事故・無違反運動表彰	表彰

環境的側面の報告

環境マネジメント

ISO認証取得状況(国内グループ)

2020年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済
事業・機能会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREEN IPソリューションズ		取得済	取得済	取得済	

2020年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN MFG サービス		取得済	取得済			
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	FEBACS	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済			
その他	SCREEN SPE サーク		取得済	取得済			
	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済			
	SCREEN ICT ソフトウェア		取得済	取得済			取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済			
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済			取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーション	取得済	取得済	取得済			
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	取得済	

ISO認証取得状況(海外グループ)

2020年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers			取得済
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU			取得済
その他	SCREEN HD Korea	取得済		

ISO認証取得率

2020年7月末現在

ISO9001	規格の国内事業会社、製造・サービスグループ会社における認証取得率	65%
ISO9001	規格の海外生産拠点における認証取得率	50%
ISO14001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	92%
ISO14001	規格の海外生産拠点における認証取得率	17%
ISO50001	規格の国内主要製造拠点における認証取得率	100%
ISO45001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	92%
ISO45001	規格の海外生産拠点における認証取得率	17%

法令の順守状況とクレーム報告(国内グループ)

2016年3月期
SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。 1件
2017年3月期
特に問題は発生しませんでした。
2018年3月期
特に問題は発生しませんでした。
2019年3月期
SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。(彦根事業所) 1件
2020年3月期
特に問題は発生しませんでした。

環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

分類	保全費用				投資額				
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	196	218	177	165	24	41	92	64
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	60	25	57	63	59	14	88	84
	③資源循環 廃棄物適正処理	66	71	73	83	0	10	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	444	742	805	506	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	147	179	185	166	32	0	9	4
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,779	2,084	2,283	2,153	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	19	16	32	18	19	11	15	8
6. 環境損傷対応コスト		0	20	16	15	0	0	0	0
合計		2,739	3,356	3,623	3,169	134	77	204	159

環境保全効果

(t)

(百万円)

分類	効果量				効果額			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
各種使用薬品量削減による効果	▲ 4	▲ 6	▲ 5	9	▲ 7	▲ 10	▲ 6	13
エネルギー使用量削減による効果	▲ 2,647CO2e	▲ 755CO2e	▲ 2,628CO2e	▲ 1,453CO2e	▲ 54	▲ 1	44	33
廃棄物排出量削減による効果	▲ 203	▲ 534	▲ 97	435	▲ 2	▲ 6	▲ 1	5
リユース・リサイクルによる効果※	18	11	8	2	636	1,132	1,106	666
合計					572	1,114	1,143	717

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

温室効果ガス

CO₂排出量

(tCO₂e)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
事業所					
彦根事業所	26,328	26,268	26,874	24,539	26,856
本社地区事業所	795	736	1,574	1,582	1,384
洛西事業所	4,181	3,849	5,490	5,254	4,457
多賀事業所	4,695	4,902	5,184	5,825	6,005
野洲事業所	6,302	6,458	6,449	5,340	4,519
久御山事業所	2,164	2,318	2,365	2,221	1,760
東京地区事業所	156	160	296	340	354
その他	4,471	5,760	2,913	2,836	2,690
国内グループ					
スコープ1	12,440	12,009	11,861 [※]	11,375 [※]	10,560 [※]
スコープ2	36,652	38,441	39,284 [※]	36,564 [※]	37,465 [※]
スコープ1+2	49,092	50,451	51,145	47,939	48,025
スコープ1+2 出荷重量原単位 (tCO ₂ e/t)	6.76	6.71	6.72	5.98	7.09
海外グループ					
スコープ1	398	254	373	242	2,037
スコープ2	3,033	2,652	3,258	2,385	4,733
スコープ1+2	3,431	2,906	3,630	2,627	6,769
グループ全体					
スコープ1	11,436	12,263	12,234	11,617	12,596
スコープ2	41,087	41,093	42,542	38,949	42,198
スコープ1+2	52,523	53,357	54,776	50,566	54,794
スコープ1+2 売上原単位 (tCO ₂ e/億円)	20.2	17.8	16.1	13.9	17.0
スコープ3	2,305,000	2,632,000	2,384,000	2,764,000	2,257,000
スコープ3 カテゴリー11	2,230,000	2,543,000	2,306,000	2,603,000	2,149,000 [※]

2020年3月期のグループ全体のCO₂排出量は54,974tCO₂eで、前年比で約8%増加しました。

(注1) 本社地区事業所は京都地区に所在する本社事業所、西京極事業所、京都南事業所の合計

(注2) 東京地区事業所は東京地区に所在する事業所の合計。門前仲町事業所、品川事業所、大塚事業所の合計。2017年3月期までは九段事業所(閉鎖)を含む。品川事業所(開設)は2017年3月期から含む

(注3) スコープ1は、直接的な温室効果ガス(GHG)排出量。スコープ2は、電力としての間接的なGHG排出量。スコープ3は、自社バリューチェーンの間接的なGHG排出量、15カテゴリーを合計。スコープ3 カテゴリー11は販売した製品の使用によるGHG排出量。

※ 温室効果ガス排出量の第三者検証(GHG第三者検証)を実施

スコープ1：国内グループ：10,560 tCO₂e

スコープ2：国内グループ：37,465 tCO₂e

スコープ3 カテゴリー11：2,149,000 tCO₂e

エネルギー使用量

(MWh)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内グループ					
スコープ1：直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	58,612	57,481	56,867	54,835	50,815
スコープ2：間接エネルギー(電力)	69,349	75,389	76,684	81,712	86,944
エネルギー使用量(スコープ1+2)	127,961	132,870	133,551	136,547	137,759
海外グループ					
スコープ1：直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	1,868	1,250	1,836	1,192	9,848
スコープ2：間接エネルギー(電力)	7,253	6,371	7,300	7,665	12,075
エネルギー使用量(スコープ1+2)	9,121	7,621	9,136	8,857	21,923
グループ全体					
スコープ1：直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	60,480	58,731	58,703	56,026	60,663
スコープ2：間接エネルギー(電力)	76,602	81,760	83,983	89,377	99,019
エネルギー使用量(スコープ1+2)	137,082	140,491	142,686	145,403	159,682

2020年3月期のグループ全体のエネルギー使用量は159,675MWhで、前年比で約10%増加しました。

グリーン電力

(MWh)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
グリーン電力購入量	0	0	0	1,665	1,706
太陽光発電システム発電量	370	355	366	354	366

2020年3月期は本社事業所の年間消費電力量にあたる170万6kwhの「グリーン電力証書」を購入、本社事業所の電力由来のCO₂排出量ゼロを達成しました。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

	項目	事業所	削減効果	
2018年3月期	吸収冷温水機更新	洛西事業所	576.1 tCO ₂ e/年 経費削減実績 18,290 千円	
	空調機更新及び系統見直し	洛西事業所	22.7 tCO ₂ e/年 経費削減実績 777 千円	
	空調機風量制御変更	野洲事業所	5.4 tCO ₂ e/年 経費削減実績 138 千円	
	事務所エアコン更新	野洲事業所	7.7 tCO ₂ e/年 経費削減実績 192 千円	
	排水ポンプ更新	彦根事業所	1.2 tCO ₂ e/年 経費削減実績 24 千円	
	2019年3月期	空調方式変更、照明LED化	洛西事業所	873.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 24,031 千円
事務棟エアコン更新、生産冷却用チラー更新		野洲事業所	99.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 2,489 千円	
マルチエアコン更新		久御山事業所	23.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 631 千円	
空調方式変更		西京極事業所	22.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 138 千円	
照明LED化		彦根事業所	19.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 447 千円	
工業用水加圧ポンプ設備更新		多賀事業所	2.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 55 千円	
グリーン電力証書			724.0 tCO ₂ e/年 経費削減実績 - 千円	
SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)			8.5 tCO ₂ e/年 経費削減実績 - 千円	
2020年3月期		吸収式冷凍機更新	彦根事業所	221.7 tCO ₂ e/年 経費削減実績 5,190 千円
		吸収式冷凍機更新 (ターボ冷凍機導入)	多賀事業所	932.6 tCO ₂ e/年 経費削減実績 12,052 千円
	空調熱源設備更新 (吸収式冷温水機、空冷ヒートポンプチラー)	京都南事業所	41.2 tCO ₂ e/年 経費削減実績 1,440 千円	
	グリーン電力証書		600.5 tCO ₂ e/年 経費削減実績 -	
	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)		9.2 tCO ₂ e/年 経費削減実績 -	

(注1) 2020年3月期は合計1,805tCO₂e/年の削減対策を実施しました。グループ全体のCO₂排出量の約3%削減に相当します。

(注2) 排出係数は該当年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳

(tCO₂e)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自動車	770	816	819	884	794
船舶	0.3	11.8	3.2	3.9	0.4
鉄道	0	0	0	0	0

モーダルシフトによるCO₂削減量

(台)

(tCO₂e)

	運用台数					CO ₂ 削減量				
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
海上輸送	13	85	39	23	7	5	78.4	26.8	13.8	1.2
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	3,896	3,896	4,471	4,363	3,915
内航船運用台数(九州方面)	13	86	39	23	7

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	927kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	356tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は11%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は25.75t
2018年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	837kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	225tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.23t
2019年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	1,338kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	163tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は6.3%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.38t
2020年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	1,138kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	73tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は32t

※ 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(t)

物質名	政令番号	使用量				
		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
塩化第二鉄	71	40.8	44.2	49.3	47.4	45.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	6.5	7.3	8.2	9.4	8.5

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注) 年間使用量0.5t以上を掲載

(t)

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	49.3	47.4	45.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	8.2	9.4	8.5

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」は全て廃棄物として処理しています。

(注) 年間使用量0.5t以上を掲載

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
高圧コンデンサー	0	0	0	0	0	0
低圧コンデンサー	0	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器	179	179	179	179	179	0
トランス	0	0	0	0	0	0
リアクトル	0	0	0	0	0	0
コンデンサー [*]	0	0	0	0	0	0

※ 蛍光灯安定器処分完了(2020年3月期)

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量(国内グループ)

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
廃棄物等総排出量	1,755	1,961	2,495	2,592	2,157
廃棄物循環資源の量	1,670	1,891	2,380	2,463	2,080
再資源化率(%)	95.2%	96.4%	95.4	95.0	96.4
廃棄物最終処分量	85	71	115	129	77

事業所およびグループ企業別廃棄物総排出量

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内グループ					
事業所					
彦根事業所	910	824	1,312	1,183	1,140
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	21	25	42	48	68
洛西事業所	69	53	92	100	78
多賀事業所	118	112	225	300	212
野洲事業所	221	148	170	184	119
久御山事業所	155	190	328	427	264
東京地区事業所(門前仲町・品川)	36	16	20	22	45
その他	226	593	307	326	230
国内グループ合計	1,755	1,964	2,495	2,592	2,157
海外グループ	93	100	201	173	146
グループ全体	1,848	2,064	2,696	2,765	2,304

(注) 東京地区事業所は2017年3月期まで九段事業所(閉鎖)を含む。品川事業所は2017年3月期から含む

社外排出物の内訳

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
有価物量	732.6	817.6	1071.9	1041.4	827.1
汚泥	371.4	394.2	525.7	413.4	354.4
一般用紙	24.8	39.7	27.3	52.5	16.2
廃プラスチック	131.9	144.5	186.4	249.8	276.0
廃酸(特)	100.5	112.4	117.5	142.2	143.1
ダンボール	26.9	40.2	50.2	46.3	37.0
布類、木屑	107.3	134.5	124.2	204.0	200.5
廃アルカリ	13.5	14.0	15.7	18.8	18.9
金属屑	19.8	29.7	30.2	85.6	10.4
紙類	43.8	44.1	75.4	105.6	75.2
廃油	21.4	24.6	59.1	56.4	60.0
廃油(特)	37.0	46.2	49.9	58.7	26.5
陶器、ガラス	10.8	28.9	19.1	18.5	22.1
廃アルカリ(特)	20.0	27.4	27.6	21.5	18.2
電線、プリント基板	0.7	9.6	1.2	1.8	0.0
生ごみ	7.0	8.6	9.0	8.1	10.0
廃フィルム	19.1	23.6	26.3	30.1	18.3
電池	0.8	0.9	0.8	1.4	2.7
廃酸	1.7	12.3	63.8	24.9	30.3
廃蛍光灯	3.6	2.2	3.1	1.6	2.3
その他	10.6	6.2	10.7	9.3	7.8

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
ダンボール	152.7	190.4	198.5	304.4	301.2
金属	246.5	262.8	499.1	381.7	237.1
一般用紙	123.0	167.1	251.8	258.4	200.8
塩ビ(廃プラスチック)	69.2	72.5	32.1	25.7	7.3
フィルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス(ウエハー)	0.8	2.1	0.9	1.3	2.6
雑誌、カタログ	130.3	117.3	76.2	29.6	25.7
その他	10.1	5.5	13.4	40.3	52.3
計	732.6	817.6	1071.9	1041.4	827.1

社外排出物の内訳の表のうち、有害廃棄物の内訳

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
廃酸(特)	100.5	112.4	117.5	142.2	143.1
廃油(特)	37.0	46.2	49.9	58.7	26.5
廃アルカリ(特)	20.0	27.4	27.6	21.5	18.2
計	157.5	186.0	195.1	222.4	187.8

再資源化率

(%)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
事業所					
彦根事業所	96.0	99.0	98.5	96.1	99.2
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	89.6	97.7	95.2	96.8	96.5
洛西事業所	81.6	91.0	99.0	97.0	97.5
多賀事業所	100	100	100	100	100
野洲事業所	95.2	95.2	89.3	86.2	83.2
久御山事業所	100	100	100	98.8	100
東京地区事業所(門前仲町・品川)	99.6	99.7	98.2	98.0	98.6
国内グループ	95.2	96.4	95.4	95.0	96.4

水

取水

(千m³)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内グループ					
工業用水	1,704	1,696	1,697	1,703	1,726
上水	281	308	316	328	324
地下水	—	1.4	0.7	0.001	1.9
計	1,985	2,005	2,013	2,030	2,052(2,026 [*])
海外グループ					
上水	36	29	50	72	35
グループ全体	2,021	2,034	2,063	2,102	2,087

※ 主要6事業所の取水2,026千m³については第三者検証を実施

主要6事業所:彦根事業所、本社、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

(注) 地下水は2020年3月期より国内グループ計に含めました。生物多様性保全活動の一つ「京都固有植物の種の保存」に対し、植物に与える水にも拘り、当地の自然環境水(地下水)を利用しています。

排水(国内グループ)

(千m³)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
公共用水域・下水道	1,959	1,978	1,971	1,976	2,006

BOD、COD排出量

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
BOD	4.9	3.8	3.5	3.7	3.3
COD	1.9	1.9	1.7	1.5	1.4

純水使用量

(千m³)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純水使用量	240 [*]	278 [*]	641	627	613

※ 彦根事業所のみ

大気

SOx、NOx排出量(国内グループ)

(t)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.6	2.3	2.6	3.4	2.4	1.9

VOC排出量(彦根事業所、多賀事業所)

(t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
VOC排出量		317	305	280	284

製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
認定製品数	119	133	137	144	152
売上高占有率(%)	目標	80	85	90	92
	実績	92	94	95	94

(注) グリーンプロダクツ(環境適合製品): 製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。

認定製品は右記サイト参照 www.screen.co.jp/sustainability/environment/products

グリーンバリュー21

グリーンバリュー21・フェーズⅣの目標と実績(2018年3月期～2020年3月期)

重点施策	活動内容	目標	実績	自己評価	
環境経営	環境保全	CO ₂ 排出量の改善	原単位率を6%以上削減 ^{※1} (原単位 8.64)	22%削減 (原単位 7.09)	達成
		エネルギー使用量 (原油換算)の改善	原単位率を6%以上削減 ^{※1} (原単位 3.92)	11%削減 (原単位 3.70)	達成
		廃棄物排出量の改善 ^{※2}	原単位率を6%以上削減 ^{※1} (原単位 199)	7%削減 (原単位 197)	達成
		生物多様性保全の推進	活動計画の達成 *水リスク対策含む	①「SCREENの森」保全活動を実施 ②「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」 認定、本社事業所植栽活動を実施 ③「しが生物多様性認証」3つ星認定	達成
	プロダクトEHS	製品によるCO ₂ 排出抑制 の貢献	原単位率を6%以上削減 ^{※3} (原単位 765)	18%削減 (原単位 665)	達成
		環境適合認定製品の 拡大	売り上げ占有率95%以上 *社内グリーンプロダクツ認定	92%	未達成
		製品安全エキスパート 養成	認定率2%以上 ^{※4} *社内製品安全エキスパート認定	認定率8% (製品安全エキスパートを96名養成)	達成
製品法規制への対応		活動計画の達成 *製品含有物質と薬品ガス対策 含む	①chemSHERPA調査を導入、運用開始 ②薬品ガス管理システムHazardManagerの 運用が定着	達成	
防災安全	安全衛生	労災発生件数ゼロ	休業4日以上上の労災件数ゼロ	6件発生	未達成
		労災ポイントの削減	グループ全体:250ポイント以下 *社内労災ポイント制度	530P	未達成
	防災BCM	演習実施による改善	年1回以上の演習を実施	各チームにて演習実施	達成
	対策本部運用体制の 定着	活動計画の達成 *Bousaiz運用定着含む ^{※5}	①災害対策本部演習を実施 ②安否確認訓練を実施 ③Bousaizを運用、機能拡充 ④台風大雨の行動計画を策定 ⑤BCM体制を見直し	達成	
健康経営	健康管理	疾病休業の低減	疾病休業日数率 前年度以下	0.886% (前年度0.615%)	未達成
		受動喫煙のない職場の 推進	活動計画の達成	各事業所の現状分析および 喫煙ルールの提示	達成
統合EHS マネジメント	マネジメントシステム 改訂版へ認証移行	活動計画の達成	①ISO14001認証を新規格への移行を完了 ②ISO45001、ISO50001認証の新規格への 移行を準備	達成	
	EHS推進人材の育成	活動計画の達成	EHSプロフェッショナル認定制度を導入 (プロフェッショナル2名、エキスパート30名 スペシャリスト21名を養成)	達成	
	EHS情報基盤の整備	活動計画の達成	①新EHS情報システムGreen Management Systemを導入、運用開始 ②労災事故報告システムを導入、運用開始	達成	

※1 2014年3月期比、出荷重量原単位

※2 廃棄物=排出物-有価物

※3 2014年3月期比、売上原単位

※4 認定率=認定者/設計者数

※5 Bousaiz: 災害発生時の情報管理システム

技術基盤

特許

特許保有件数

(件)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内(日本)	2,098	2,115	2,196	2,232	2,320
北米	716	771	819	860	938
欧州	224	232	258	300	343
アジア・オセアニア	1,184	1,300	1,489	1,740	2,103
合計	4,222	4,418	4,762	5,132	5,704

特許査定率

(%)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内(日本)	79	91	88	90	88
海外	85	88	88	91	91
全体	82	90	88	90	90

株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先：CSR推進室
Tel：075-414-7205
www.screen.co.jp/contact/csr

SDB2020J_2020.10 R2